

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 11,705 | 11.5 | 1,865 | 8.7 | 1,772 | 11.9 | 1,245 | 15.3 |
| 28年12月期 | 10,494 | △4.6 | 1,716 | △18.7 | 1,583 | △20.2 | 1,079 | △17.0 |

(注) 包括利益 29年12月期 1,284百万円(25.0%) 28年12月期 1,027百万円(△16.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 95.08 | — | 16.6 | 11.6 | 15.9 |
| 28年12月期 | 82.43 | — | 16.1 | 10.6 | 16.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 15,657 | 7,934 | 50.7 | 605.79 |
| 28年12月期 | 14,819 | 7,042 | 47.5 | 537.72 |

(参考) 自己資本 29年12月期 7,934百万円 28年12月期 7,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 2,102 | △1,490 | △1,042 | 2,148 |
| 28年12月期 | 1,945 | △678 | △1,176 | 2,564 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 392 | 36.4 | 5.9 |
| 29年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 392 | 31.6 | 5.2 |
| 30年12月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 30.3 | |

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,989 | 6.2 | 969 | 0.2 | 945 | 2.1 | 653 | 0.6 | 49.86 |
| 通期 | 12,284 | 4.9 | 1,935 | 3.7 | 1,877 | 5.9 | 1,298 | 4.2 | 99.10 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 29年12月期 | 13,098,000株 | 28年12月期 | 13,098,000株 |
| 29年12月期 | 537株 | 28年12月期 | 537株 |
| 29年12月期 | 13,097,463株 | 28年12月期 | 13,097,463株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 11,591 | 11.7 | 1,549 | 5.2 | 1,488 | 12.9 | 1,012 | 17.1 |
| 28年12月期 | 10,381 | △4.4 | 1,472 | △20.8 | 1,318 | △22.8 | 864 | △20.5 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年12月期 | 77.32 | | — | | | | | |
| 28年12月期 | 66.02 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 14,168 | 6,514 | 46.0 | 497.40 |
| 28年12月期 | 13,623 | 5,894 | 43.3 | 450.06 |

(参考) 自己資本 29年12月期 6,514百万円 28年12月期 5,894百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,932 | 6.3 | 788 | 1.7 | 530 | 1.9 | 40.47 |
| 通期 | 12,170 | 5.0 | 1,567 | 5.3 | 1,053 | 4.0 | 80.40 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成30年2月28日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 21 |
| (追加情報) | 23 |
| (デリバティブ取引関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 増減額 (増減率) | |
|--------------------------|---|---|-----------|---------|
| 売上高 (千円) | 10,494,651 | 11,705,334 | 1,210,682 | (11.5%) |
| 営業利益 (千円) | 1,716,570 | 1,865,679 | 149,109 | (8.7%) |
| 経常利益 (千円) | 1,583,126 | 1,772,069 | 188,942 | (11.9%) |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 1,079,625 | 1,245,262 | 165,637 | (15.3%) |
| 保有基数 (12月末時点) | 6,756本 | 7,209本 | 453本 | (6.70%) |
| 稼働率 (12ヶ月平均) | 69.2% | 74.3% | 5.1% | — |

当連結会計年度における我が国経済は、世界景気の持ち直しを背景に、半導体製造装置やスマートフォン向けの電子部品・デバイスなどを中心に、幅広い業種で鉱工業生産指数が上昇しました。また、雇用情勢につきましても、景気回復が続くなか、雇用者数の増加が継続し、個人消費も緩やかな回復基調を維持しています。世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数の底堅い伸びと所得環境の改善を背景に住宅販売件数が大幅に伸びており、個人消費も堅調に推移しました。一方、ユーロ圏においては、域外向け輸出の増加を背景に製造業PMIの改善が継続しており、低迷していた域内向けについても回復が見られております。中国においては、個人消費と輸出は堅調に拡大しているものの、政府による金融引き締めや大気汚染問題などの深刻化を受けた環境規制の強化により工業生産の増勢は鈍化しました。この結果、中国製品に代るニーズが高まり、日本からの輸出は大きく伸びております。

このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引はもちろん、日本を介さない三国間輸送取引のいずれにおいても、前期を大幅に上回る輸送取扱実績をあげました。また、一年を通じて為替相場が安定していたこともあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比1,210百万円増の11,705百万円となりました。

営業利益については、将来を見据えた設備投資を積極的に継続していることから減価償却費が増加したほか、タンクコンテナの在庫数に余裕のある地域から液体貨物の輸送ニーズが高い地域にタンクコンテナを回送するための費用が高んだものの、グループ一丸となり営業活動を推進した結果、前期比149百万円増の1,865百万円を確保致しました。また経常利益は、為替差損を37百万円(前期は5百万円の為替差損)計上したものの、前期末までに実施したリファイナンスによる調達金利の引き下げにより支払利息が前連結会計年度より51百万円減少したことから、1,772百万円となりました。この結果、法人税等差引後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,245百万円を達成しております。

②次期の見通し

平成30年の日本経済は、経済対策の効果や企業の在庫復元の動きが一巡することにより成長ペースは鈍化するものの、雇用情勢や実質所得は引き続き緩やかな改善が見込まれ、景気は底堅く推移することが期待されます。外需も世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、輸出の増加基調が引き続き見込まれます。一方、世界経済を見ますと、米国では税制改革による景気押し上げ効果は限定的になるものの、民間主導の自律的な景気回復傾向が続くとみられ、2%代前半の成長が持続する見通しであります。ユーロ圏においては、製造業の設備稼働率は長期平均を上回る推移が続いていますが、ユーロ高により輸出の減速感が強まることが予想され、1%代後半を中心とした成長ペースになることが想定されます。中国では、小型自動車減税措置の完全終了に伴う自動車需要の減少や環境規制の強化などを背景に景気は減速傾向をたどるものの、6.4%程度の成長を続ける見通しであります。

このような情勢の中、当社グループは世界景気の持ち直しを背景に好調な輸送ニーズを捉えて、日本を起点とした輸出入の取引獲得に注力するとともに、当社グループ内の連携を強化して日本を介さない三国間取引を活かして各地域におけるタンクコンテナの適正在庫を維持しながら、全体の取扱量を引き上げることにより売上が着実に伸ばして参ります。一方国内においては、主要工業地域をカバーする自社物流拠点網の機能を最大

限に活用した国内ワンウェイ輸送サービスや附加価値サービスの需要の取り込みに加え、各種ガス用タンクコンテナを扱う支店として京葉臨海支店と並んで平成30年1月に開設された阪神支店でのフロンガスを始めとした各種ガスの取扱を増やし、取扱高を着実に拡大して参ります。また、京葉臨海支店では、本年2月よりフロンガスの破壊事業を開始する予定であり、環境に配慮したトータルソリューションサービスのご提供を最大限にアピールし、新たな需要を取り込むことで着実に取扱高を拡大して参ります。

これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を1ドル111円00銭とした上で、売上高12,284百万円、営業利益1,935百万円、経常利益1,877百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,298百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加(6.2%増)し、4,164百万円となりました。現金及び預金が77百万円減少したものの、売掛金が152百万円、その他流動資産が158百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加(5.5%増)し、11,493百万円となりました。減価償却等によりタンクコンテナ(純額)が208百万円減少したものの、京葉臨海支店の開設や阪神支店の開設準備に加えて、次期基幹システムの開発をしていること等により、建物及び構築物(純額)が352百万円、機械装置及び運搬具(純額)が57百万円、建設仮勘定が229百万円、無形固定資産が91百万円、投資その他の資産が73百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加(5.7%増)し、15,657百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加(15.5%増)し、3,332百万円となりました。買掛金が106百万円、短期借入金が300百万円、リース債務が154百万円、未払法人税等が153百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が216百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、その他流動負債が32百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少(10.2%減)し、4,390百万円となりました。長期借入金が389百万円、リース債務が98百万円、その他固定負債が10百万円減少したことが主な要因です。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加(12.7%増)し、7,934百万円となりました。利益剰余金が852百万円、為替換算調整勘定が38百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金という」)は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、2,148百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,102百万円(前期は1,945百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,767百万円と減価償却費904百万円であり、法人税等の支払額402百万円と売上債権の増額150百万円が主な減少要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,490百万円(前期は678百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額336百万円、有形固定資産の取得による支出999百万円、及び無形固定資産の取得による支出83百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,042百万円(前期は1,176百万円の支出)となりました。主な資金の

増加要因は、短期借入れによる収入990百万円、長期借入れによる収入702百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金の返済による支出690百万円、長期借入金の返済による支出1,308百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出283百万円、及び配当金の支払額392百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 32.0 | 38.9 | 42.5 | 47.5 | 50.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 68.4 | 74.1 | 93.3 | 94.7 | 115.9 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) | 5.3 | 4.0 | 3.4 | 3.3 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍) | 6.2 | 8.9 | 11.9 | 16.7 | 32.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方で、現在当社グループは持続的な成長の途上にあり、業容の拡大と利益の増大を維持・継続するためには、内部留保による財務体質の改善と設備投資による事業への投資が不可欠であります。この観点に立ち、安定配当を維持しつつ、成長に向けた投資のための内部留保を積極的に行い、これを事業投資に活用して企業価値を着実に向上させることで、株主の皆様へ還元して行きたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円（うち中間配当金15円）としております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の1株当たり30円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらの事項に関わるリスクの存在を認識し分析したうえで、その発生を未然に防ぎ、且つ、万一発生した場合でも適切に対処し影響を最小にするよう努める所存であります。一方で、投資家の皆様による当社グループ株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の諸記載事項と併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが事業を行うに当たり、予め想定し得る主要もしくは重大と思われる事象と、これに関わるリスクを述べたものであります。このほかにも発生し得る事象とリスクがある可能性があり、事前に投資家の皆様がこれらをご自身で想定されたうえで、当社

グループ株式に対する投資判断を行う必要があると考えております。

①重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体及びフロンガスを始めとした各種ガスの大量且つ遠隔地間輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であります。従って「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」たるべく、特に事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外の体制を整備しているほか、リスク負担の軽減を目的として損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、とくに危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに関わる事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

②化学品等製造業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動等による影響

当社グループが取り組む国際複合一貫輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学業界等の輸送需要の動向や海上運賃等の外部環境の大きな変化に伴い、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③外国為替相場の変動による影響

当社グループが営む国際物流事業においては、売上代金の回収や費用の支払いを米ドル建とするのが取引慣行であり、タンクコンテナの購入代金やレンタル料の支払いも米ドル建で行います。海外連結子会社も現地通貨を使用しており、当社グループの業績は為替相場が変動する影響を受けております。

また、為替相場が変動することに伴い、当社の外貨建資産や海外連結子会社の外貨建の資産及び負債の邦貨換算額が変動することも、当社グループの業績に影響を与えています。

なお、相場の変動により過去多額の為替差損益を発生させた通貨オプション取引は平成27年度末時点でゼロになっており、為替相場の変動が収益に及ぼす影響は以前より減少しております。

④有利子負債について

当社グループは、更なる業容拡大を目指してタンクコンテナ及び国内・海外の物流洗浄拠点等に対する設備投資を継続しており、これら設備投資資金の多くを金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

(イ) 依存度

当社グループはタンクコンテナの取得や物流洗浄拠点の設立に必要な資金、並びに長期運転資金を主として金融機関からの借入れにより調達して参りました。その結果、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が高く、有利子負債依存度は平成27年12月末時点で46.3%、平成28年12月末時点で43.1%でした。当社は、収益増加に伴い借入金残高の圧縮を進めてきており、平成29年12月末時点の有利子負債依存度は38.8%に低下しております。今後もタンクコンテナ取得等の設備資金は借入金、ファイナンス・リース等により調達していく方針ではありますが、借入金残高を圧縮することにより有利子負債依存度を着実に引き下げることを目指しております。

(ロ) 金融機関との関係

設備資金は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から原則として、長期資金として調達しており、これらの金融機関との関係が良好であることから必要資金の新規調達に現時点では懸念はございません。しかしながら、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関からの資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

(ハ) 財務制限条項

当社グループは、主に金融機関からの借入れをもとに大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。金融機関とは良好な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失したり、金利が引き上げられる可能性があります。

(ニ) 金利変動リスク

将来の利息支払額を予め確定するために固定金利で資金調達をすることを原則としておりますが、変動金利での資金調達をせざるを得ない場合には金利変動リスクにさらされる可能性があります。

⑤法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外の法的規制を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったり、フロンガスを適切に取り扱わなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は次表に示すとおりであり、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づく許認可以外に期限の定めはありません。現時点におきましては、許認可等の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められて事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受けた場合、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはコンプライアンスを最重要課題として位置付け、これらの法的規制に抵触することにより業務に影響を生じさせないよう全社一丸となって法令順守を徹底しております。

| 対象 | 法令等名 | 監督官庁 | 法的規制の内容 | 有効期限 | 取消事由 |
|---------------------|---|-------|--|---------|-----------------------------|
| 利用運送事業 | 貨物利用運送事業法 | 国土交通省 | 貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。 | 期限の定めなし | 第9条 第27条 第12条 第28条 |
| 倉庫事業 | 倉庫業法 | 国土交通省 | 倉庫業の適正な運営を確保し、倉庫の利用者の利益を保護するとともに、倉庫証券の円滑な流通を確保することを目的とした各種の規制が定められております。 | 期限の定めなし | 第21条 |
| | 消防法 | 総務省 | 消防法における危険物該当品の保管を行う際は、予め許可を得た危険物貯蔵所にて取り扱う旨定められております。 | 期限の定めなし | 第12条の2 |
| タンク コンテナ | コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律 | 財務省 | 免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならないと定められております。 | 期限の定めなし | 第10条 |
| | 消防法 | 総務省 | 消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定めております。 | 期限の定めなし | 第12条の2 |
| タンク コンテナ 洗浄 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 環境省 | 洗浄時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。 | 期限の定めなし | 第14条の3 |
| 貨物の積替 | 消防法 | 総務省 | 消防法における危険物該当品の容器間の積替及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。 | 期限の定めなし | 第12条の2 |
| 第一種 製造者 | 高圧ガス保安法 | 経済産業省 | 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、移動その他の取扱及び消費並びに容器の製造及び取扱を規制するとともに、民間事業者及び高圧ガス保安協会による高圧ガスの保安に関する自主的な活動を促進し、公共の安全を確保することを目的とした各種の規制が定められております。 | 期限の定めなし | 第9条 第38条 |
| 第一種 フロン類 再生業者 | フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 | 経済産業省 | オゾン層の保護及び地球温暖化を防止するため、フロン類の使用の合理化、管理の適正化に関する指針、製造業者並びに管理者の責務等を定めるとともに、管理の適正化のための措置等を講じてフロン類の大気中への排出を抑制し、国民の健康で文化的な生活の確保、人類の福祉に貢献することを目的とした各種の規制が定められております。 | 5年 | 第55条 |
| フロン類 破壊業者 | | | | | 第67条 |

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類などについての基準を包括的に定めた国際的な規則。

⑥自然災害または政治的、社会的非常事態等による影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、北米、及びそれらの周辺地域に及んでおります。これらの地域においては、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合には、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可

能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはおりますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従って、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦タンクコンテナのオペレーションにかかるリスク

丈夫で安全な液体輸送容器であるタンクコンテナは、ステンレス製又は炭素鋼製であることから高価ではあるものの、適切なメンテナンスを行うことにより長期間に亘り反復使用することができます。当社ではタンクコンテナの経済的耐用年数に合わせて20年かけて減価償却をしておりますが、業容拡大のためには保有基数を恒常的に増やしていくことが必要であり、当社グループ資産の大宗を占める（平成29年12月31日時点で44.0%）タンクコンテナの減価償却が今後も続くことが見込まれます。

また、長期に亘り液体貨物の荷動きが鈍くなることにより稼働率が低下する場合に備えて稼働本数の2～3割程度をレンタル方式で調達し、必要に応じてレンタルコンテナを返却してコストカットすることにより業況への影響を軽減する体制を採っております。しかしながら、想定以上に稼働率が低下した場合やタンクコンテナの保管場所と輸送ニーズがある地域がアンバランスになることにより大量の空回送が必要となる場合は、減価償却費の負担に加え、タンクコンテナの保管や回送等にかかる費用により、当社の経営成績が大きく影響を受ける可能性があります。

⑧事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを持続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開を進めて参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

| 社名 | 事業内容 |
|------------------------------------|---|
| 日本コンセプト株式会社（当社） | 日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、並びに韓国代理店とグループ統括 |
| NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD. | 東南アジア（除くマレーシア）、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、並びに地域統括 |
| NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD. | 東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄及びメンテナンス、並びにマレーシアにおける輸出入貨物取扱業 |
| EURO-CONCEPT B.V. | 持株会社（欧州地域統括） |
| NICHICON EUROPE B.V. | 欧州（除く英国）における輸出入貨物取扱業 |
| NICHICON UK LIMITED. | 英国における輸出入貨物取扱業 |
| NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC. | 米州における輸出入貨物取扱業 |

当社グループの提供する物流サービスの事業内容は、ISO標準規格の輸送容器であるタンクコンテナを利用した液体貨物及びフロンガスを始めとした各種ガスの輸送と、輸送行程で必要となる加温・保管・積替、及び納品後の空コンテナの洗浄、点検・保守等やフロンガスの回収・再生・破壊等の一連の附帯サービスであります。液体貨物や各種ガスの輸送と一連の附帯サービスは一体の取引として密接不可分であることから、当社グループの事業は単一事業となります。

主な取引先には、国内外の石油化学品メーカーや石油化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。当社グ

ループは、これらの取引先に対し、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧米各国との間での石油化学品、洗剤原料、インキ、香料、食品材料等の様々な液体貨物や各種ガスの輸送サービスを提供しております。

当社グループの第1の強みは、液体貨物輸送において片道運賃でサービスをご提供できることにあります。輸送の目的地において液体貨物を納品後のタンクコンテナを回収・洗浄し、これを現地の別のお客様の液体貨物の輸送に供用することにより、それぞれの目的地までの片道運賃で輸送サービスをご提供することが可能となります。当社グループは、創業以来、グローバルネットワークの拡充に注力してきました。この結果、現在では独自のグローバルネットワークを活用し、世界の主要国間の輸送サービスを片道運賃で提供できる体制を構築しております。

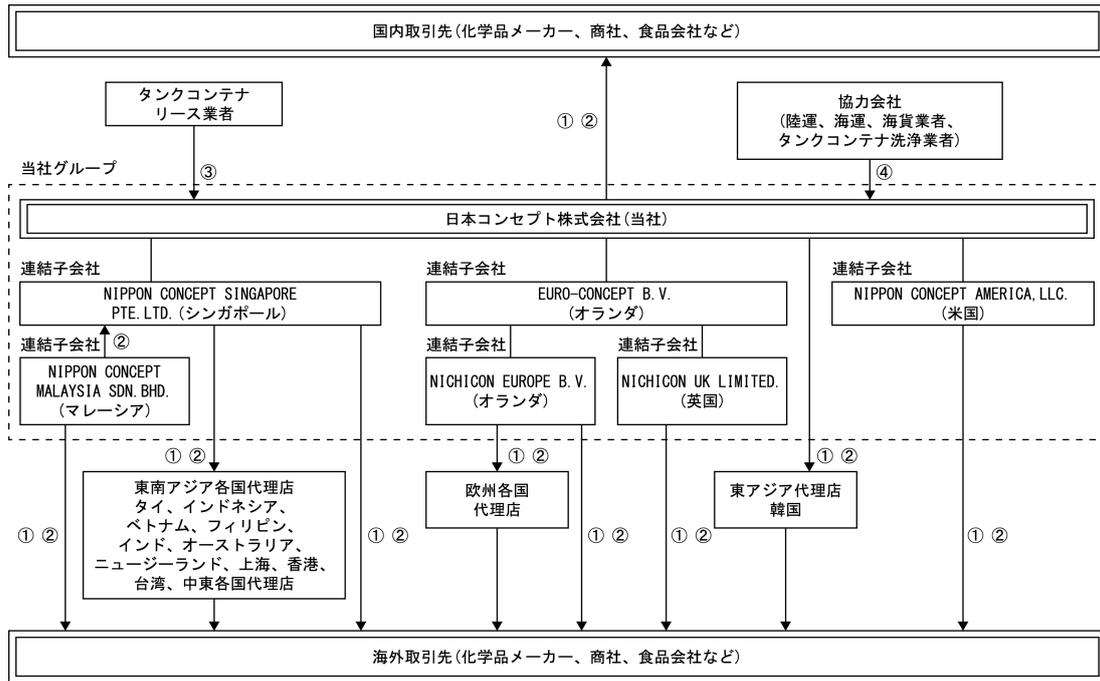
第2の強みは、平成30年1月に開設した支店も含め国内8ヶ所と海外1ヶ所に物流拠点を保有していることであります。自社の物流拠点でタンクコンテナの洗浄とメンテナンスを行い、高い品質と徹底管理されたタンクコンテナをご提供できることが、お客様からの高い信頼に繋がっております。また国内では、お客様の液体貨物の輸送ニーズに応じてワンストップで加温・保管・積替等の付帯サービスをご提供しております。国内物流拠点はお客様の利便性向上とコスト削減をサポートするものであり、これが当社グループの大きな強みとなっております。さらに、国内物流拠点網の充実に伴い、主要なコンビナートにおいて片道運賃での輸送サービスをご提供することが可能となり、近時、国内輸送サービスの取扱が着実に増加してきております。

第3の強みは、フロンガスの回収から再生・破壊に至るまで、一貫した処理ができることであります。従来、ガス用タンクコンテナのレンタルや管理、ガス用タンクコンテナによる輸送、並びにフロンガスの回収、再生・破壊事業を一括して請け負う事業モデルは日本にありませんでした。当社は、タンクコンテナを利用した液体貨物輸送サービスを通じて培ってきたこれまでのノウハウを活かし、ガス用タンクコンテナのサービスに参入いたしました。

なお、当社グループは、国内外の陸上輸送（鉄道/トラック）や海上輸送（コンテナ船）等を外注することにより、様々な輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を担っておりますが、これはタンクコンテナが貨物を積んだままコンテナ船やトラック及び鉄道等の様々な輸送手段に載せ替えることができる輸送容器であることから可能となるものであります。

タンクコンテナはこのように経済性、利便性、安全性、及び環境にも優しい輸送容器であることが評価されており、この結果、欧州、米州、及びアジアの諸地域において広く普及してきております。近年日本国内の輸送においても、タンクコンテナが安全かつ高品質で長期間に亘り繰り返し使用できるほか、容器自身の廃棄処理が不要であるうえ、残液も所定の施設で厳格に管理されていることから、タンクコンテナ輸送は環境に優しいことが広く認知されてきております。また、地球温暖化の原因の一つであるフロンガスを確実に輸送・回収し、再生・破壊することは世界の環境破壊防止に資することです。当社は、地球の環境保全にも役立つサービスをお客様にご提供することを企業理念としており、液体貨物や各種ガスの物流サービス分野において当社グループに対するニーズは着実に高まっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- ① 液体貨物及び各種ガスの国際複合一貫輸送の請け負い、並びに附帯するタンクコンテナの賃貸
- ② タンクコンテナの洗浄、修理、点検・保守、及び輸送に附帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー車、ドラム缶等）への積み替え、並びにフロンガスの回収、再生・破壊
- ③ 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- ④ 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下の4つを掲げております。

- ① 私たちは、効率的な国際物流システムを構築・運営することにより、世界中のお客様に貢献します。
- ② 私たちは、きめ細かい高品質なサービスをお客様に提供します。
- ③ 私たちは、働く厳しさと喜びを共有し、国際物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
- ④ 私たちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上総利益率、売上高営業利益率等を、また経営安定の視点から、自己資本比率等を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業集団として向こう3年間の中期経営計画を策定しております。この計画は当社グループの経営の基本方針を基に、経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、今後の経営課題を明らかにした上で、達成すべき売上・利益を策定したものであり、連結会計年度ごとに作成・実施される年度予算の基となるものであります。計画の内容については、当連結会計年度の下半期終了時期の実績予想を踏まえ、見直し・修正を行うローリング方式を採用しております。その内容は基本方針、売上計画、設備投資計画、営業戦略、業務戦略、内部管理体制整備計画及び人員計画等で構成されております。なお、現在策定している中期経営計画の基本方針は、以下のとおりであります。

- ① ガスタンクコンテナを利用してフロンガスを厳格に取扱うことにより、環境を保全しながら、当社第二の収益の柱を育てる。
- ② ケミカルタンクコンテナと主要コンビナートを隈なくカバーする拠点網を活かし、国内ビジネスの取り込みを図る。
- ③ 株式会社商船三井との資本業務提携を通じ、米国や欧州でのビジネスを一段と深化させる。
- ④ 将来を担える人材の確保を推進するとともに、豊富な専門知識と経験を兼ね備え、お客様に信頼される一流のセールスエンジニアの育成に注力する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、液体貨物や各種ガスの大量輸送を可能とするISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい輸送サービスを提供している企業であります。従って、事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社グループの業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、タンクコンテナによる物流は海外でスタートしたのですが、当社グループは、日本におけるパイオニア企業として顧客を啓蒙しつつ、液体貨物や各種ガスの輸送に係る様々なニーズへも対応し、事業の拡大を図っていきたくと考えております。そして、そのために必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが課題であると認識しております。

① 安全と環境問題への取り組み

当社グループが取り扱う液体化学品及び各種ガスは、漏洩事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いものであることから、当社グループの物流拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取り組み、そして人材教育が重要であります。このため、当社グループの従業員や関係する輸送業者に対し、常日頃から安全や環境問題に係る教育や化学品・各種ガス自体に関する知識の十分な習得等を徹底することで、安全や環境保全体制の確保に努めております。今後も、間断なく安全と環境保全に留意することに重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

② お客様の啓蒙とトータルソリューションのご提案

タンクコンテナは、液体貨物や各種ガスの輸送手段として世界中で広く利用されております。当社グループは、タンクコンテナに備わる利便性・経済性・安全性を世界中のお客様に啓蒙しながら、輸出入取引に伴う輸送サービスのご提供を中心とした営業活動を行って参りました。しかしながら、リーマンショック並びに東日本大震災発生を通じ、経営の安定のためには、日本発着の国際輸送取引に囚われず新たな収益の柱を構築することが不可欠であることを強く認識しました。そこで、近時は特に、タンクコンテナを利用した国内輸送の受注拡大に向けた営業活動や欧米大手化学企業との更なる取引深化、日本を経由しない第三国間の輸送取引獲得に向けた営業強化に注力しております。

なお、国内においては、このビジョンに従って主要なコンビナートに順次拠点の新設・拡充を進めて参りました。この結果、国内ワンウェイ輸送による低コストでの輸送サービスや、液体貨物の積替・加温等の付帯サービスのトータルソリューション提供力が、大きく向上しております。また、フロンガスの取扱いにおいては、単なる輸送に留まることなく、回収、再生・破壊までを一括してお引き受けできる体制を構築しております。これらを基盤として、タンクコンテナの優位性と当社グループの持つ各種サービス提供力により他社との差別化を図りながら専門性をアピールすることにより、お客様の物流ニーズに応えるトータルソリューションのご提案を積極的に展開していきたいと考えております。

③ タンクコンテナの取扱能力の拡大及びITによる省力化への取り組み

顧客ニーズの増加と多様化に充分に対処するため、タンクコンテナの増強や支店等の物流洗浄拠点の拡充、並びに業務処理を効率化するためのコンピュータシステムの高度化等が、当社業績向上のために継続して取り組むべき課題であると認識しております。

④ 資金調達と投資行動

これまでの資金調達は、銀行等の金融機関からの借入れやファイナンス・リースにより行ってきましたが、今後は運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強等の旺盛な設備投資ニーズに充分応じられるよう、資本市場からの資金調達も視野に入れた財務運営を行っていきたくと考えております。

なお、設備投資にあたっては、投資の有効性や採算性、及び液体貨物や各種ガスの荷動きや顧客の動向を慎

重かつ十分に吟味し、リスクを充分に見極めたうえで、判断することが肝要であると認識しております。

⑤ 財務力の充実

当社グループは成長過程にあり、業容拡大にあわせて財務内容も着実に改善していきたいと考えております。他方、今後の業容拡大と競争力の一層の向上のためにはタンクコンテナの調達や物流拠点への継続的な投資が不可欠なものであります。従いまして、投資資金の回収が長期に亘る中、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が肝要であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,569,728 | 2,492,516 |
| 売掛金 | 1,177,271 | 1,330,019 |
| 貯蔵品 | 15,774 | 17,247 |
| 繰延税金資産 | 17,844 | 24,359 |
| その他 | 142,588 | 300,968 |
| 貸倒引当金 | △742 | △1,107 |
| 流動資産合計 | 3,922,464 | 4,164,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 883,663 | 1,236,261 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 215,627 | 273,015 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 32,411 | 32,776 |
| タンクコンテナ（純額） | 7,098,977 | 6,890,769 |
| 土地 | 2,195,963 | 2,195,963 |
| 建設仮勘定 | 210,744 | 440,192 |
| 有形固定資産合計 | 10,637,388 | 11,068,979 |
| 無形固定資産 | 138,088 | 229,527 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 6,706 | 8,250 |
| その他 | 115,171 | 186,729 |
| 投資その他の資産合計 | 121,878 | 194,980 |
| 固定資産合計 | 10,897,355 | 11,493,487 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 76 | — |
| 繰延資産合計 | 76 | — |
| 資産合計 | 14,819,896 | 15,657,490 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 772,906 | 879,047 |
| 短期借入金 | 120,000 | 420,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,191,660 | 974,806 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | — |
| リース債務 | 267,913 | 422,056 |
| 未払法人税等 | 167,785 | 321,360 |
| 繰延税金負債 | 6,193 | 7,507 |
| 賞与引当金 | 24,834 | 29,512 |
| 株主優待引当金 | — | 6,725 |
| その他 | 303,381 | 271,138 |
| 流動負債合計 | 2,884,675 | 3,332,154 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,258,560 | 2,869,132 |
| リース債務 | 1,473,819 | 1,375,513 |
| 繰延税金負債 | 14,329 | 4,904 |
| 退職給付に係る負債 | 92,752 | 99,246 |
| その他 | 52,963 | 42,184 |
| 固定負債合計 | 4,892,424 | 4,390,980 |
| 負債合計 | 7,777,099 | 7,723,135 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,440 | 600,440 |
| 資本剰余金 | 526,599 | 526,599 |
| 利益剰余金 | 5,896,007 | 6,748,346 |
| 自己株式 | △384 | △384 |
| 株主資本合計 | 7,022,662 | 7,875,001 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △980 | △707 |
| 為替換算調整勘定 | 21,113 | 60,060 |
| その他の包括利益累計額合計 | 20,133 | 59,353 |
| 純資産合計 | 7,042,796 | 7,934,354 |
| 負債純資産合計 | 14,819,896 | 15,657,490 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,494,651 | 11,705,334 |
| 売上原価 | 7,475,461 | 8,456,617 |
| 売上総利益 | 3,019,189 | 3,248,716 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,302,619 | 1,383,036 |
| 営業利益 | 1,716,570 | 1,865,679 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,447 | 4,720 |
| 受取家賃 | 6,308 | 6,926 |
| 受取保険金 | 8,661 | 12,415 |
| 受取補償金 | 6,554 | 3,965 |
| 補助金収入 | 3,628 | 1,580 |
| その他 | 2,881 | 2,401 |
| 営業外収益合計 | 30,482 | 32,009 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115,826 | 64,282 |
| 社債発行費償却 | 977 | 76 |
| デリバティブ解約損 | 33,326 | — |
| 市場変更費用 | — | 10,042 |
| 為替差損 | 5,655 | 37,319 |
| その他 | 8,139 | 13,898 |
| 営業外費用合計 | 163,926 | 125,620 |
| 経常利益 | 1,583,126 | 1,772,069 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,563 | — |
| 特別利益合計 | 2,563 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,436 | 4,762 |
| 特別損失合計 | 7,436 | 4,762 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,578,253 | 1,767,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 504,694 | 539,024 |
| 法人税等調整額 | △6,066 | △16,979 |
| 法人税等合計 | 498,628 | 522,044 |
| 当期純利益 | 1,079,625 | 1,245,262 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,079,625 | 1,245,262 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,079,625 | 1,245,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △243 | 272 |
| 為替換算調整勘定 | △51,623 | 38,946 |
| その他の包括利益合計 | △51,866 | 39,219 |
| 包括利益 | 1,027,758 | 1,284,482 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,027,758 | 1,284,482 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 600,440 | 526,599 | 5,156,915 | △384 | 6,283,571 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △340,534 | | △340,534 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,079,625 | | 1,079,625 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 739,091 | — | 739,091 |
| 当期末残高 | 600,440 | 526,599 | 5,896,007 | △384 | 7,022,662 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △736 | 72,736 | 72,000 | 6,355,571 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △340,534 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 1,079,625 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △243 | △51,623 | △51,866 | △51,866 |
| 当期変動額合計 | △243 | △51,623 | △51,866 | 687,224 |
| 当期末残高 | △980 | 21,113 | 20,133 | 7,042,796 |

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 600,440 | 526,599 | 5,896,007 | △384 | 7,022,662 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △392,923 | | △392,923 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,245,262 | | 1,245,262 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 852,338 | — | 852,338 |
| 当期末残高 | 600,440 | 526,599 | 6,748,346 | △384 | 7,875,001 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △980 | 21,113 | 20,133 | 7,042,796 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △392,923 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 1,245,262 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 272 | 38,946 | 39,219 | 39,219 |
| 当期変動額合計 | 272 | 38,946 | 39,219 | 891,558 |
| 当期末残高 | △707 | 60,060 | 59,353 | 7,934,354 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,578,253 | 1,767,306 |
| 減価償却費 | 864,732 | 904,998 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △581 | 273 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,219 | 5,052 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | — | 6,725 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 8,302 | 6,494 |
| 受取利息 | △2,447 | △4,720 |
| 支払利息 | 115,826 | 64,282 |
| 社債発行費償却 | 977 | 76 |
| 為替差損益 (△は益) | 27,354 | 4,836 |
| デリバティブ解約損 | 33,326 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △2,563 | — |
| 有形固定資産除却損 | 7,436 | 4,762 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,894 | △150,225 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 22,796 | 104,875 |
| その他 | 159,638 | △150,364 |
| 小計 | 2,807,377 | 2,564,374 |
| 利息の受取額 | 2,447 | 4,720 |
| 利息の支払額 | △116,296 | △64,247 |
| 法人税等の支払額 | △747,568 | △402,317 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,945,959 | 2,102,530 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △120 | △336,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △630,977 | △999,611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,359 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △54,034 | △83,591 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △560 | △27,424 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,228 | 125 |
| その他 | 600 | △44,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △678,505 | △1,490,641 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 780,000 | 990,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △724,000 | △690,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 702,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,511,381 | △1,308,282 |
| 社債の償還による支出 | △70,000 | △30,000 |
| リース債務の返済による支出 | △276,538 | △283,226 |
| 配当金の支払額 | △340,446 | △392,819 |
| その他 | △34,039 | △30,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,176,405 | △1,042,921 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △52,266 | 14,956 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 38,782 | △416,075 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,525,690 | 2,564,473 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,564,473 | 2,148,397 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B. V.

NICHICON EUROPE B. V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、当社の平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～50年

機械装置及び運搬具：2～17年

工具、器具及び備品：2～20年

タンクコンテナ：4～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。
なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は6,725千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,725千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 長期借入金 | 435,200 | 297,800 | (注) |
| 合 計 | | | 435,200 | 297,800 | — |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 長期借入金 | 220,200 | 171,600 | (注) |
| 合 計 | | | 220,200 | 171,600 | — |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | | うちシンガポール | | | |
| 6,277,850 | 2,662,451 | 1,079,267 | 1,056,909 | 497,439 | 10,494,651 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------|-----------|------------|
| Infineum International Ltd. | 1,167,633 | 国際複合一貫輸送事業 |

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | | うちシンガポール | | | |
| 6,971,599 | 2,946,248 | 1,232,196 | 1,322,426 | 465,059 | 11,705,334 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------|-----------|------------|
| Infineum International Ltd. | 1,186,127 | 国際複合一貫輸送事業 |

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 537.72円 | 1株当たり純資産額 | 605.79円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 82.43円 | 1株当たり当期純利益金額 | 95.08円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年12月31日) |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,042,796 | 7,934,354 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,042,796 | 7,934,354 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 13,097,463 | 13,097,463 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,079,625 | 1,245,262 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,079,625 | 1,245,262 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,097,463 | 13,097,463 |

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株の発行、主要株主の異動(予定)及びその他の関係会社の異動(予定))

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式会社商船三井(以下「商船三井」といいます。)との間で資本業務提携に係る契約を締結すること、及び同社に対して第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

また、商船三井は、平成30年2月19日付けで、当社代表取締役社長である松元孝義(個人)の保有株式655,800株及び取締役副社長である山中康利(個人)の保有株式654,000株を譲り受ける予定であることを確認しています。

その結果、当社の主要株主の異動及びその他の関係会社の異動が見込まれます。詳細につきましては本日発表の「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株の発行、主要株主の異動(予定)及びその他の関係会社の異動(予定)に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 国際複合一貫輸送事業 | 8,456,617 | 113.1 |
| 合 計 | 8,456,617 | 113.1 |

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

| 輸送形態別 | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|-----------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 輸 出 売 上 | 4,587,882 | 111.3 |
| 輸 入 売 上 | 3,943,625 | 118.7 |
| 三 国 間 売 上 | 880,155 | 97.9 |
| 国内輸送等売上 | 2,021,141 | 105.9 |
| そ の 他 | 272,529 | 113.3 |
| 合 計 | 11,705,334 | 111.5 |

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 国際複合一貫輸送事業 | 11,705,334 | 111.5 |
| 合 計 | 11,705,334 | 111.5 |

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|-----------------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| Infineum International Ltd. | 1,167,633 | 11.1 | 1,186,127 | 10.1 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。